

【生団連通信 Vol.64】

電力需給逼迫の構造的要因について（Vol.57 続報）

1月15日に発信した生団連通信 Vol.57 において、電力需給が逼迫している状況について情報共有いたしました。

1月26日には電力広域的運営推進機関（広域機関）による「発電事業者各社への最大出力での発電指示」が一旦終了するなど、直近の状況は改善傾向にあります。が、**寒波等の今後の推移によっては再度逼迫の恐れもあり、まだ油断はできません。**引き続き、生活・産業活動に支障の出ない範囲での電気の効率的な使用が必要です。

さて、今回の電力需給逼迫について、**東京財団政策研究所の平沼 光 氏**にヒアリングいたしました。今回の事態を招いた構造的要因等についてご意見をいただきましたので会員の皆様にも共有させていただきます。

<平沼氏コメント要旨>

- 最も大きい直接的原因は、「電力需要予測の誤りに伴い燃料となる LNG 在庫が不足したこと」。
- しかし、「なぜ正確な電力需要予測ができなかったのか」背景にある構造的要因を考える必要がある。
★ 構造的要因 = 「電力自由化」に伴う課題
- 電力自由化に伴い発電設備を持たない電力小売事業者が多く出現したことにより、**エリア全体での需要の把握が難しくなった**（本来は広域機関がその情報集約と公開、需給調整を機動的に行うべきだが、上手く機能しなかった）。
- 加えて、大手電力の持つ LNG 在庫量の公表義務が無く、また発電量を調整（自主規制）した場合も開示されていないため、**供給側の情報がブラックボックス化**されてしまっていることで迅速な手当てができず、電力卸市場も混乱してしまった。

一元的な情報集約、公開、調整ができていないことは、エネルギーの問題にとどまらない日本の大きな課題であると認識しています。今後も委員会を中心に調査研究を進めてまいります。